

主要指標に関する 趣旨と位置づけについて

主要指標(レイヤー1)の趣旨について

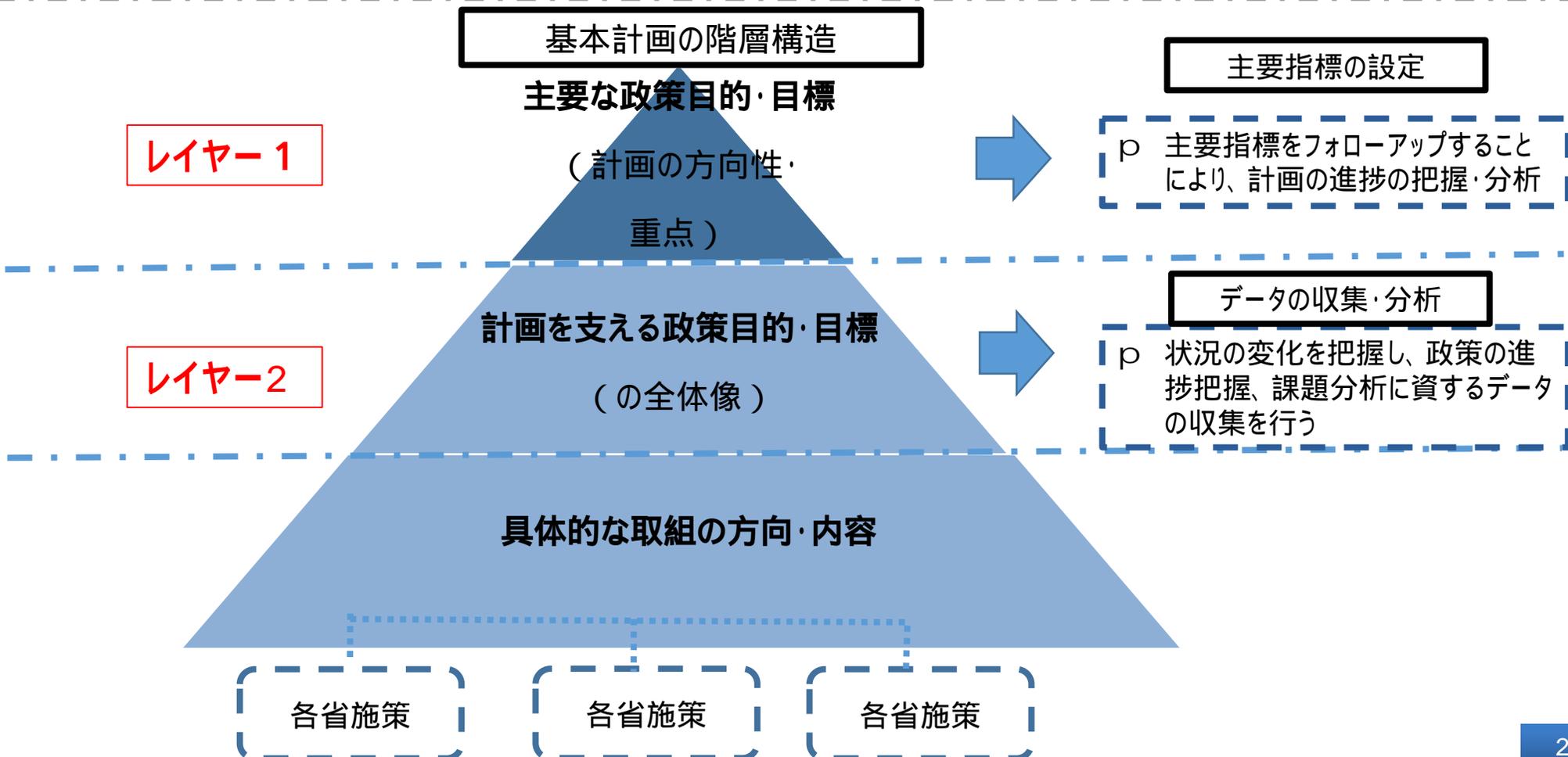
主要指標の趣旨：

主要指標は全体を俯瞰し、計画の方向性や重点を示す指標

主要指標の分析を通じて、C S T Iが進捗の把握、問題点の抽出、政策への反映を行う。その際、指標の数字のみにとらわれ過ぎないように注意し、関連する政策の実施状況やその効果等を把握し、政策改善につなげる。

主要指標については、実際にデータを取って活用しながら、その妥当性を検証し、必要に応じて見直していく。

必要に応じて、より詳細な指標(レイヤー2など)を活用する。



基本計画の主要指標導出の考え方と主要指標案について

政策目的	主要指標導出の考え方	主要指標案（赤文字）
<p>未来の産業創造と社会変革に向けた新たな価値創出</p>	<p>大変革時代の中において、新たな研究開発手法を試みたり、各省で効果を共有・展開していくこと等を通して、非連続なイノベーションやゲームチェンジを我が国から起こしやすくする。また、システム化や基盤技術（ICT関連技術等）の強化等を通じて「超スマート社会」を実現し、新たなサービスを創出する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・非連続なイノベーションを目的とした政府研究開発プログラム（数/金額/応募者数/支援される研究者数） ・論文の社会的影響度を評価する指標の日本シェア ・VCによる投資額 ・企業からの新製品投入数 ・新市場における日本企業シェア ・研究開発型ベンチャーのIPO数 ・日本企業のM&A額 ・情報IT系人材求人 ・AIに関する論文のシェア ・国内の情報処理量 ・構築したシステムに関わる国際標準の獲得件数 ・情報サービス産業の市場規模と雇用者数 ・新規ICTベンチャー数 ・生活が便利になったと感じる国民の割合 ・IT活用による異分野企業連携新製品・サービス・社会実装のプレスリリース数 ・ICT分野の知財、論文、標準化
<p>経済・社会的な課題への対応</p>	<p>「持続的な成長」、「安全・安心の確保」、「地球規模課題への国際貢献」の経済・社会課題に対して、科学技術イノベーションを研究開発から社会実装まで一体的に推進することで効率的に解決する。</p>	<p>各課題の評価に関連する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内総生産 ・国や自治体の公的支出や負担 ・知財使用料や技術指導料のサービス収支 ・自給率 ・製品・サービスの世界のシェア、国内製品化率 ・国際収支 ・研究者数や移動数 ・知財、論文、標準化
<p>基盤的な力の抜本的強化（人材、知の基盤等）</p>	<p>多様性に富み、質の高い人材が育成・確保され、活躍するとともに、イノベーションの源となる多様な卓越した知を数多く生み出す。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・任期無しポストの若手研究者割合 ・女性研究者採用割合 ・外国人研究者 ・博士課程進学への経済支援状況 ・公的資金で整備された共用施設数 ・大学・研究開発法人の施設整備費/利用率 ・理科が楽しいと答える学生の割合 ・論文著者の国際的な移動 ・論文数/被引用回数TOP 1 %論文のシェア ・オープンアクセス論文数/アクセス数 ・世界大学ランキングにおける日本の大学の順位
<p>人材・知・資金の好循環</p>	<p>グローバルかつオープンな環境の中で、人材・知・資金がセクター・組織等を越えて流動し、イノベーション創出に必要な科学技術の成果がスピード感を持って社会実装に結びつくとともに、その収益が再投資されるという自律的なイノベーションシステムを構築する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・セクター間の研究者の移動数 ・セクター間の資金の流動額 ・大学・公的研究機関の企業からの研究費受入額 ・産学官の共同研究数 ・中小・ベンチャーへの研究費受入額 ・国際共同出願数 ・大学・公的研究機関の海外からの研究費受入額 ・日本における海外企業のR&D拠点数 ・特許に引用される科学論文 ・科学技術の商標登録数 ・先端技術製品に対する政府調達 ・大学・公的研究機関発のベンチャー企業数 ・特許出願する中小企業数 ・中小企業による国際標準化件数 ・新製品率 ・技術貿易収支 ・大学・公的研究機関のライセンス・パテント収入 ・企業の研究開発投資対売上高の比

主要指標の位置づけについて

基本計画においては、客観的な根拠に基づいた指標を設定する方針や、フォローアップにおける活用の方向性等を示すこととしている（7章）。
その上で、具体的な主要指標をどのように位置付けるか。

- A) 基本計画の本体に主要指標を具体的に書き込む（閣議決定の対象）
- B) 基本計画の本文に指標を具体的に定めることを書き、具体的な主要指標は付属文書とする

具体的な主要指標については、今後、実際にデータを取って活用しながら、その妥当性を検証し、必要に応じて見直していくこととしてはどうか。

このため、基本的に5年間継続する基本計画の中で決定するのではなく、B)の考え方を取り、閣議決定の参考資料とすることとしてはどうか。

ただし、女性の活躍促進など、数値目標を定めておく必要があると考えられるものについては、基本計画の本体各章の記述に埋め込む形で書き込み、閣議決定することとしてはどうか。

「日本再興戦略」改訂2015（抜粋）

科学技術イノベーションは日本再生の重要な柱であることを踏まえ、将来の投資である科学技術イノベーション政策を効果的に推進できるよう、厳しい財政状況や研究開発の特性も勘案しつつ、第5期科学技術基本計画においては、投資目標や成果目標についても検討を進め、本年中に結論を得る。